

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場会社名 株式会社 メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL http://www.megachips.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	40,919	39.9	3,761	21.0	3,846	14.1	3,711	67.8
24年3月期第3四半期	29,248	15.6	3,107	33.7	3,370	30.4	2,212	13.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,552百万円(-%) 24年3月期第3四半期 155百万円(△89.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	155.76	—
24年3月期第3四半期	92.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	49,587	27,376	55.2	1,157.62
24年3月期	29,247	24,977	85.4	1,042.70

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 27,376百万円 24年3月期 24,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	27.00	27.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。(但し、決算上の特殊要因は除きます。)具体的な配当予想額は未定のため、年間配当金の予想を「—」と表記しております。配当方針については、平成24年5月9日公表の平成24年3月期決算短信添付資料P.4をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	49.9	3,500	15.4	3,500	7.3	3,400	59.8	143.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社

(社名) 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社、Kawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc.

除外 1社

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数

(自己株式を含む)

25年3月期3Q	24,038,400株	24年3月期	24,038,400株
25年3月期3Q	389,486株	24年3月期	84,020株
25年3月期3Q	23,829,428株	24年3月期3Q	23,963,609株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、海外景気の減速等により企業収益は弱含みとなり、個人消費は弱い動きのまま推移するなど、明るさが見えない中、景気は後退局面に入っております。政権交代による政策変更、景気対策が期待される一方、欧州の金融・財政危機等を背景とした海外景気の減速懸念など、景気の下振れリスクも依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の産業用電子機器が前年同期比増となっているものの、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移しております。

このような状況の中、当社は平成24年7月1日付で、JFEホールディングス株式会社から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、「川崎マイクロ」）の発行済株式の全部を取得し、第2四半期連結会計期間から同じグループとしての事業活動を開始いたしました。当社グループは、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発から、ウエハ製造、組立、テスト工程までの一貫対応で顧客を強力にサポートできるトータルソリューション能力を確立するため、両社の能力を結集し、緊密な協業体制の構築を進めております。推進する事業はそれぞれ次のとおりであります。

当社においては、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとした、LSIからシステム製品に至るまで独創性のある幅広いソリューションの提供を強みに事業を展開しております。主に、ゲーム・アミューズメント、デジタルカメラ、省エネルギー、セキュリティ・モニタリングなどの分野向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器など、多様な製品の開発と販売を進めております。

連結子会社の川崎マイクロにおいては、液晶パネル、事務機器、光通信機器、ホームネットワーク機器分野の国内外の有力顧客向けに、顧客専用LSIを中心とした製品の開発と販売を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要は減少したものの、新製品の寄与、液晶パネル向けLSIや事務機器向けLSIなどを販売する川崎マイクロの第2四半期連結会計期間以降の連結効果により、売上高は409億1千9百万円（前年同四半期比39.9%増）、営業利益は37億6千1百万円（同21.0%増）、経常利益は38億4千6百万円（同14.1%増）となりました。また、四半期純利益は川崎マイクロの子会社化に伴う負ののれん発生益を14億6百万円計上したことにより、37億1千1百万円（同67.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は495億8千7百万円（前連結会計年度比203億3千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が86億2千6百万円、たな卸資産が28億6千6百万円、繰延税金資産（固定資産）が28億5千9百万円それぞれ増加しております。

負債合計は222億1千1百万円（同179億4千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が32億9千8百万円、短期借入金が30億円、1年内返済予定の長期借入金が28億3千3百万円、長期借入金が49億5千8百万円それぞれ増加しております。

純資産は273億7千6百万円（同23億9千9百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は55.2%（同30.2ポイントの下降）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、74億8千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6千1百万円の増加（前年同四半期は35億1千1百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千万円の資金の使用（前年同四半期は43億7千3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が52億2百万円（前年同四半期比45.9%増）となり、仕入債務が19億3千5百万円の増加となった一方で、売上債権が48億5千6百万円増加したこと、負ののれん発生益を14億6百万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億3千万円の資金の使用（前年同四半期は2億2千万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が9億9千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が67億5千2百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、95億8千1百万円の資金の使用（前年同四半期は45億9千3百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億4千8百万円の資金の獲得（前年同四半期は12億4千万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が85億円あったこと、短期借入金の純増額が30億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が7億8百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月26日に公表の平成25年3月期の通期連結業績予想値の修正につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲の重要な変更）

第2四半期連結会計期間より、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社及びその子会社のあわせて4社を連結の範囲に含めております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,018	7,489,046
受取手形及び売掛金	15,636,678	24,263,253
商品及び製品	402,195	1,603,701
仕掛品	919,501	1,676,074
原材料及び貯蔵品	374,437	1,283,204
繰延税金資産	381,961	1,392,557
その他	492,898	578,897
貸倒引当金	△1,094	△1,459
流動資産合計	25,434,598	38,285,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,437	3,821,772
減価償却累計額	△192,875	△2,775,240
建物（純額）	34,562	1,046,531
その他	410,059	6,841,728
減価償却累計額	△360,790	△5,998,851
その他（純額）	49,268	842,877
有形固定資産合計	83,830	1,889,408
無形固定資産		
その他	57,825	685,909
無形固定資産合計	57,825	685,909
投資その他の資産		
投資有価証券	2,270,232	2,388,346
長期前払費用	976,627	1,913,895
繰延税金資産	97,647	2,957,351
その他	327,030	1,467,397
投資その他の資産合計	3,671,538	8,726,991
固定資産合計	3,813,194	11,302,309
資産合計	29,247,792	49,587,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,925	5,551,356
短期借入金	—	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,833,332
未払法人税等	699,230	620,194
賞与引当金	301,147	384,406
工事損失引当金	388,193	827,505
その他の引当金	—	101,058
その他	590,140	1,966,270
流動負債合計	4,231,635	15,284,123
固定負債		
長期借入金	—	4,958,335
退職給付引当金	—	1,373,089
その他	39,025	595,604
固定負債合計	39,025	6,927,029
負債合計	4,270,660	22,211,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	13,967,586	17,026,115
自己株式	△112,777	△612,894
株主資本合計	24,876,422	27,434,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,021	382,898
為替換算調整勘定	△607,313	△441,301
その他の包括利益累計額合計	100,708	△58,402
純資産合計	24,977,131	27,376,431
負債純資産合計	29,247,792	49,587,584

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	29,248,760	40,919,120
売上原価	23,502,759	30,799,203
売上総利益	5,746,000	10,119,917
販売費及び一般管理費	2,638,520	6,358,440
営業利益	3,107,480	3,761,476
営業外収益		
受取利息	3,761	5,296
受取配当金	243,480	61,001
為替差益	—	29,682
未払配当金除斥益	10,137	7,807
雑収入	39,541	24,655
営業外収益合計	296,921	128,443
営業外費用		
支払利息	199	38,187
投資事業組合運用損	2,430	2,371
訴訟関連費用	30,000	—
為替差損	1,238	—
雑損失	479	2,968
営業外費用合計	34,349	43,528
経常利益	3,370,052	3,846,391
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	195,854	—
負ののれん発生益	—	1,406,607
特別利益合計	195,854	1,406,620
特別損失		
固定資産売却損	—	92
固定資産除却損	142	4,413
本社移転費用	—	46,382
特別損失合計	142	50,888
税金等調整前四半期純利益	3,565,764	5,202,123
法人税等	1,353,614	1,490,352
少数株主損益調整前四半期純利益	2,212,150	3,711,770
四半期純利益	2,212,150	3,711,770
少数株主損益調整前四半期純利益	2,212,150	3,711,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,769,302	△325,123
為替換算調整勘定	△287,573	166,011
その他の包括利益合計	△2,056,875	△159,111
四半期包括利益	155,274	3,552,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,274	3,552,658
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,565,764	5,202,123
減価償却費	98,342	383,538
長期前払費用償却額	309,887	389,550
負ののれん発生益	—	△1,406,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136,234	△64,507
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	355,706	31,710
受取利息及び受取配当金	△247,241	△66,297
支払利息	199	38,187
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195,854	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,258,158	△4,856,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640,162	△331,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,067,383	1,935,592
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△182,819	543,968
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37,148	△577,139
その他	78,488	24,780
小計	△3,147,550	1,247,549
利息及び配当金の受取額	247,404	65,609
利息の支払額	—	△31,607
法人税等の還付額	—	198
法人税等の支払額	△1,473,074	△1,532,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,373,220	△250,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,840	△477,892
無形固定資産の取得による支出	△57,579	△101,408
投資有価証券の売却による収入	306,305	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,752,303
長期前払費用の取得による支出	△380,612	△997,033
貸付けによる支出	—	△573,120
その他	△78,714	△429,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,440	△9,330,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	—	8,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△708,333
自己株式の取得による支出	△67,392	△500,117
配当金の支払額	△692,024	△642,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,583	9,648,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158,052	193,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,511,129	261,027
現金及び現金同等物の期首残高	7,503,256	7,228,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,992,126	7,489,046

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、平成23年5月17日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成23年5月18日に自己株式54,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が67,392千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、平成24年9月3日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成24年9月7日から平成24年9月13日までの間に自己株式305,400株を取得いたしました。これにより、自己株式が499,994千円増加しております。